



住友三井オートサービス

Sumitomo Mitsui Auto Service

Sustainability Report 2020

住友三井オートサービス サステナビリティレポート

Contents

目次

トップメッセージ	2
CSRマネジメント	3
特集1 モビリティ新時代への挑戦	5
特集2 社会との共生	7
特集3 働き方改革 Workstyle Evolution Project	8
健全な企業活動を支えるガバナンス体制	9
人権の尊重と働きやすい職場環境の整備	13
環境への取り組み	17
サプライチェーンでの取り組み	21
CS向上への取り組み	23
コミュニティへの参画	26
データ集	28

目次

トップメッセージ

CSRマネジメント

特集

健全な企業活動を支える
ガバナンス体制

人権の尊重と働きやすい
職場環境の整備

環境への取り組み

サプライチェーンでの
取り組み

CS向上への取り組み

コミュニティへの参画

データ集

経営理念

Vision(目指すべき企業像)

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、
クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

Mission(企業としての使命)

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、
お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value(大切にしている価値観)

私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、
お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

行動指針

1. 私たちは、お客さまの信頼を得られるよう迅速かつ誠実に行動します。
2. 私たちは、数多くの改善や、新しい試みにも自ら進んで取り組みます。
3. 私たちは、納得ゆくまで根気強く話しあい、協力し合う職場を築きます。
4. 私たちは、高い倫理観を持ち、法令および社内規則を遵守して行動します。
5. 私たちは、思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献します。

※「SMAS(エスマス)」は、住友三井オートサービス株式会社の略称です。

トップメッセージ

私たちSMASは、本年4月にSMASフリートを吸収合併し、「New SMAS」として新たなスタートを切りました。お客さま、お取引先、株主などステークホルダーの皆さまのご理解、ご支援に感謝申し上げます。

両社を統合した2020年度は、新たなSMASとして、CSRをさらに進化させ、持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。その一つとして、今回より本レポートを『Sustainability Report』へ変更し、従来のCSR活動報告に加え、「未来へのコミットメント」を行っています。また、持続可能な社会に向けた取り組みを加速させるため、当社が署名する「国連グローバル・コンパクト」やSDGsの考え方を取り入れ、重要課題「マテリアリティ」の見直しも行っていきます。

自動車リースを主軸に業界トップ企業へ成長した当社は、クルマそのものが地球環境に与える影響の抑制、交通事故のない安心・安全な社会の実現を目指して、これまでステークホルダーの皆さまとともに社会課題の解決に取り組んでまいりました。また、クルマは「所有するもの」から「利用するもの」へと存在価値が変わり、お客さまの環境やニーズも変化していることから、当社は、「モビリティ・ソリューション・プロバイダー」への進化を掲げ、ビジネス MaaS、モビリティサービスを展開しはじめています。「New SMAS」への進化を遂げても、その根底にある「お客さまの声とスピードを最重視し、お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続ける」という経営理念のMissionは変わりません。当社はモビリティサービスという新たな価値をご提供することで、お客さまとともに社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出により、当社でも役職員やその家族の健康や安全を第一に、国内外の出張禁止、原則テレワークなどのリスク対策を講じ、働き方は大きく変化しました。Withコロナ、Postコロナにおいて、この良い変化は継続しつつ、より効率良く、シームレスな移動が可能にできるモビリティ分野を中心に社会課題解決と当社の持続的な成長の両立を実践してまいります。

住友三井オートサービス株式会社
代表取締役社長

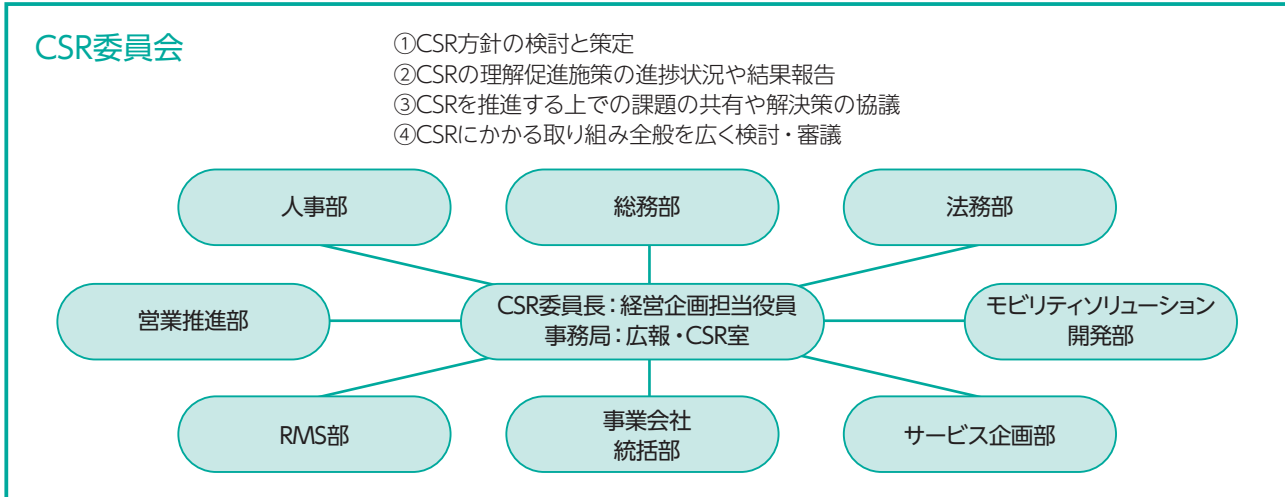
露口 章



CSRマネジメント

当社では経営理念を事業活動の根幹におき、経営理念を実現するために役職員一人ひとりが取るべき行動を示した行動指針にしたがって、日々の取り組みを実践しています。

2019年度には、CSRマネジメントの実効を高めるため、各部門の企画や推進部署の部長を委員とするCSR委員会に見直しを行いました。新たな価値を創造する当社として、従来とは違う視点で考え、実行する土壌や制度の構築を目指し、現場レベルでのCSR活動を推進しており、経営会議へ報告するCSRマネジメント体制となっています。



2019年度活動

2019年度は、「経営理念に向き合う」研修のみならず、SDGsの理解を促進するため、外部講師を招き、役員向け講演会開催や希望者にSDGsカードゲーム「2030SDGs」体験会を実施しました。価値観や目指す目標の異なる組織や人との関わりを通じて、自分の在り方や社会との関わり、これからのSMASを考え、多くの気づきを得る場となりました。



2020年度CSR活動方針

当社は自動車リース業界のトップ企業として、社会課題の解決や地球環境の向上に貢献できるよう、変化する社会からの要請に引き続き対応してまいります。具体的には、社会の一員である企業として、交通事故削減のソリューション開発や環境配慮型車両の普及促進などの本業を通じた取り組みを積極的に行ってまいります。また、社員一人ひとりが、各種ボランティアや寄付などの社会貢献活動、個人でもできるSDGsを意識した行動、働き方改革や環境保全意識の向上に努め、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を推進していきます。

CSR重要テーマと社会課題の認識、事業活動のつながり

当社は、経営理念のVisionに「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」と掲げており、地球環境や社会課題に向き合いながら事業活動を行っています。2017年度からの3か年の中期経営計画において、「オートサービス」から「モビリティサービス」への進化を目指し、モビリティ分野での新たな価値を創造し、提供することで、SDGsに掲げる社会課題の解決とビジネスの持続性の両立に取り組んでいます。



CSR重要テーマと取り組み状況

CSR重要テーマ (関連するSDGs)	SMASの 取り組み課題	2019年度実績	未来への コミットメント
コーポレートガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念浸透 個人情報保護、情報セキュリティの強化 ガバナンス体制の継続的な見直し 強固な事業継続体制の構築 セキュリティリスクの棚卸(再点検) インシデント発生時の対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスなど、進化するITソリューションに対するセキュリティ管理強化 インシデント発生時の体制整備 個人情報保護の管理体制・取り組みの継続的な改善 取締役会・経営会議の実効性のさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化・充実を図り、「経営理念」「行動指針」に掲げる考え方を実現します。 各役職員が高い倫理観を持ち、コンプライアンスが実践できるよう、教育の拡充・体系整備、改善を行ってまいります。 多様化・複雑化するリスクに関する情報を収集、適切な対応を続けてまいります。
人権の尊重と働きやすい職場環境の整備    	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 多様な働き方の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンに関する研修 コミュニケーションスペース増設・集中ブース設置など、オフィスレイアウト変更による職場環境の整備 テレワーク・時差出勤の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進、自律的なキャリア形成支援や新人事ローテーションの実行など、各種取り組みや施策を講じ、新しい価値を生み出す組織への進化を目指します。
環境への取り組み  	<ul style="list-style-type: none"> ISO管理、環境経営の高度化 環境配慮型商品・サービスの企画・開発 環境配慮型車両の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型モビリティ関連商品・サービスの開発・提供 CO₂排出量の把握範囲の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型モビリティの導入ハードルを少しでも下げるべく、充電器・V2H(Vehicle to Home)のインフラ面から運用に至るまで、トータルサポートできるようなスキーム構築に向けて取り組みます。
サプライチェーンでの取り組み    	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 提携メンテナンス工場が提供するサービス品質の均一化 廃棄物適正処理管理 	<ul style="list-style-type: none"> 車両の安全運転支援技術の高度化対応 [SMAS-QMS] 活動として、提携メンテナンス工場へのクオリティチェックアンケート実施 タイヤ保管倉庫の保管状態・管理体制のチェック 	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転支援装置の機能確認、スキャンツール(故障診断機)を用いた電子制御装置の整備などを当社自ら学び、メーカーやメンテナンス工場と一体で、整備品質の向上に取り組みます。
CS向上への取り組み   	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声への対応 代理店とのコミュニケーション深化 交通事故ゼロに向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声に対応するためのCSアンケート実施 ADSTトレーニング提携校網の拡大強化推進 	<ul style="list-style-type: none"> CSアンケートでのお褒めとお叱りの言葉を真摯に受け止め、お客さまの課題解決につながる積極的な提案やお客さまの要望に対する柔軟な対応を行うことで、CS向上に努めます。
コミュニティへの参画    	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決、ノーマライゼーション実現 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの理解促進のための講演会・研修の開催 余剰カレンダーの寄贈 [SMASの森]・献血などの社員参加型ボランティアの継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに掲げられた、地球規模の環境問題や社会課題を解決するためには、当社としてできることに向き合い、当社だけではできないことには地域やお取引先とパートナーシップを組み、持続可能な社会の実現を事業を通じて実践してまいります。

モビリティ新時代への挑戦



自動車産業が直面するパラダイムシフト

「百年に一度の大変革」に直面していると、関係者が口をそろえる自動車産業。

本格的なモビリティ社会の到来を迎え、「CASE」と呼ばれる4つの技術トレンド（「Connected(つながる)」「Autonomous(自律走行)」「Shared&Services(共有)」

「Electric(電動化)」を中心に、クルマの使い方や動き方に着目した、新たな付加価値を提供する事業者が主導権を握るのではないかと考えられています。

つまり、ヒトとモノの「移動」に関する情報を把握している者が勝つ時代を迎えたということでしょう。

モビリティ社会実現に向け社内体制を強化

新たな時代に対応するため、当社はICT・IoTを活用したサービスの創出を目指す社内プロジェクトを2016年7月からスタート、「モビリティ・ソリューション・プロバイダー」として新たな事業ドメインを切り開くこととしました。

2017年4月からは開発フェーズとして、移動に関するお

客さまのお悩みや困りごとを分析することによって、複数のモビリティサービスを世に送り出しました。

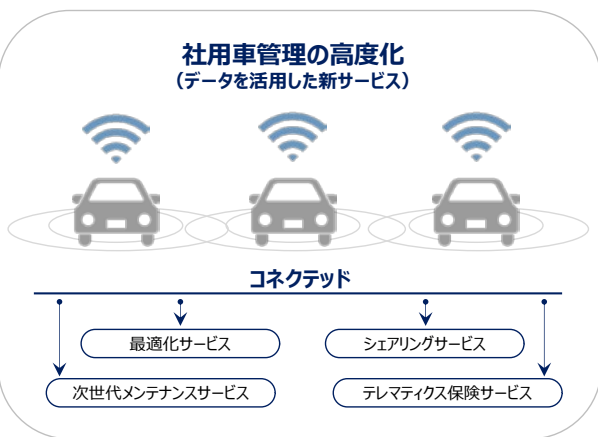
2020年4月には、新たにモビリティソリューション推進本部を編成し、お客さまに最適なモビリティサービスをお届けするための体制を構築しています。

モビリティ・ソリューション・プロバイダー

「オートサービス」から「モビリティサービス」への進化

サービス領域の拡大

新規ビジネス創出



SMASの新モビリティサービス

2019年度に開発したサービスをご紹介します。

次世代テレマティクスシステムとして、従来の運行管理・交通事故削減サポートに加え、車載器からの取得データを活用した社用車管理の高度化とスムーズな移動体験を提供する「SMAS-Smart Connect(スマートコネクト)」。

車両関連コストの低減を目指すお客さま向けにリリースした「Mobility Passport(モビリティパスポート)」。

お手元のスマートフォンにより、社用車の予約や代替車両(レンタカー・カーシェアリング)の手配をワンストップで可能にするアプリです。運転日報や運転免許証の管理機能を有するなど、ビジネスに特化した法人向けのアプリは他にはありません。まさに「ビジネスMaaSアプリ」です。

また、2018年度にリリースしたサービスも継続的に強化しています。AI技術を活用した動画の自動解析システム「RISCOVER(リスカバー)」を進化させ、事故やヒヤリハットの原因となる行動を映像で把握して、運転傾向の報告や改善策を提案できるようにしました。

さらに、1台の社用車を企業と従業員がシェアリングすることを可能にする「Scash(スカッシュ)」は、社用車とマイカーの乗換時間や手間をなくすことによって、渋滞解消への貢献や走行距離削減によるCO₂排出量抑制を実現しました。

そして、複数のモビリティサービスを円滑に運用するために、マスター管理を一元化する「モビリティ管理システム」を構築しました。

当社が目指すのは、お客さまが利用するクルマをコネクテッド化することにより取得した運行データや稼働データを分析し、新たなサービスを生み出すこと。つまり、ドライバーの皆さまが移動することによって得られたデータが、お客さま企業の課題を解決する新サービスとして還元されることになるのです。

今後の目指す姿

お客さま企業の働き方改革やコスト削減志向を背景に、移動用途に応じたクルマの多様化は、今後さらに加速するものと考えられます。当社は単なるリース会社の枠を超え、モビリティサービス会社として、お客さまの移動体験を、

複数のデバイスから選べる次世代テレマティクス
SMAS-Smart Connect

マルチデバイス
「SMAS-Smart Connect」は、車載器本体を用途に応じて選択できます。

<p>ベーシック DENSO社製</p>  <p>小型で取付けが簡単なスタンダードモデル。</p>	<p>アドバンス DENSO社製</p>  <p>前方カメラや免許証リーダが標準装備された高機能タイプ。</p>	<p>SmartDriveFleet SmartDrive社製</p>  <p>シガーソケットにセットするだけで利用可能。</p>
---	--	---

社用車管理の高度化

車載器から取得される動画やデータを活用したさまざまなサービスをご紹介します。

 <p>SMAS-Smart Connect</p>	<p>ドライバーカルテ</p> <p>1ヶ月間の運転記録を分析・評価して、一人ひとりのカルテを自動作成します。</p>
	<p>動画解析 (RISCOVER)</p> <p>テレマティクスで取得された動画を活用し、わき見などの危険動作を抽出したレポートを作成します。</p>
	<p>シェア・サービス (Scash)</p> <p>テレマティクスの運転記録を活用し、社用車のプライベート利用を円滑にします。</p>

社用車が空いていない困ったな・・・

【外出先で】来週A社に行きたいけど社用車空いてるかな・・・

また運転日報の提出を忘れてた・・・

ビジネスの移動をもっと快適に！
モビリティ手配機能と業務改善機能を併せ持つ「ビジネスMaaSアプリ」

Mobility Passport

社用車が空いていないのでレンタカーを手配しよう！

運転日報もその場で楽らく入力！

（外出先で）社用車予約完了！

（外出先で）社用車予約完了！

（外出先で）社用車予約完了！

機能面だけでなく環境面でも支えていきたいと考えます。これからも、SDGsに掲げられた社会課題の解決と持続可能なビジネスを両立させる取り組みに挑戦してまいります。

社会との共生



車いすフェンシングとは？

車いすフェンシングは、「ピスト」と呼ばれる装置に固定した競技用車いすに座り、上半身だけを使って行う競技です。相手を剣で突くとポイントになるなどのルールは、立って行うフェンシングとほぼ同じですが、座ったままで競技し、フットワークがないだけに、剣さばきのテクニックやスピードが勝敗を分けることとなります。

車いすフェンシングは、1960年の第1回ローマパラリンピックからの正式競技種目で、ヨーロッパで盛んな障がい者スポーツの一つです。日本では、2000年シドニー、2004

年アテネ、2008年北京の各パラリンピックに代表選手を送り出しており、東京2020パラリンピックでのメダル獲得を目指し、全国から選手が集まっています。

【種目】

フルーレ：メタルジャケットを着た胴体だけの突き
エペ：上半身の突き
サーブル：メタルジャケットを着た上半身の突きと斬り

【クラス分け】

カテゴリーA：腹筋があり、十分な座位バランスがある
カテゴリーB：腹筋がなく、座位バランスがない

当社と車いすフェンシングとの関わり方

クルマを扱う当社は、SDGsのGoal3に掲げられた、交通事故のない安心・安全な社会の実現を重要な使命と考えています。車載器の開発や自動車学校と提携した実車教習プログラムの提供など、本業を通じて「交通事故ゼロ」を目指しています。

またこの取り組みと並行して、事故や病気など、さまざまな理由で車いすを利用している方へのサポートをするため、2017年より「NPO法人日本車いすフェンシング協会」とゴールドパートナー契約を締結しています。当社では金銭面でのサポートに加え、社員を大会運営の競技ボランティ

アとして育成、派遣するといった支援も行っています。車いすフェンシング選手と競技ボランティアとして関わることで、社員のボランティア活動に対する意識向上につながっています。



車いすフェンシングとの関わりを通じて、障がいにかかわらず、誰もがイキイキと活躍できる共生社会の実現を引き続き目指してまいります。

共生社会の実現に向けてSMASが果たす役割とは

パラアスリート、特に海外から参戦するトップアスリートとの接点など今まで全くなかった私は、「本当に役に立てるのだろうか」という不安を抱きながら、2018年に開催された「ワールドカップ京都大会」にボランティアとして参加しました。

大会会場ではそんな不安を感じる暇もなく16のピストを飛び回り、国籍や性別に関係なくアスリートごとの好みを身振り手振りで確認しながら車いすをセット。カタコトの日本語で「アリガト」「サイコー!」と感謝の言葉をかけられたとき、改めて自分の役割が実感できました。

東京2020パラリンピックは延期となりましたが、大会のField Cast(ボランティア)として、約50名の有志社員とともに世界のトップパラアスリートの活躍を全力でサポートしたいと思っています。



執行役員
営業推進本部副本部長
(前：経営企画部長)
藤川 忠志

働き方改革

Workstyle Evolution Project

Workstyle Evolution Project

2017年度より、人事部が旗振り役となり、会社と各職場が両輪となって、働き方改革「Workstyle Evolution Project」(通称ワクエボ)に取り組んでいます。一人ひとりが働き方改革に向き合い、生産性の向上を目指すことは、ワーク・ライフ・バランスが充実し、SDGsの「3. すべての人に健康と福祉を」や「8. 働きがいも経済成長も」にもつながると考えています。働き方の選択肢を増やし、メリハリのある就業ができるように社員を支援するとともに、何事

にも積極的にチャレンジする風土を醸成し、組織全体の活性化を進めていきます。

Workstyle Evolution Project

- 既存の強みをさらに伸ばし、環境変化に自ら適合していく
- 一過性ではなく、継続的に変わり続ける
- 一人ひとりの「進化」が会社の成長を支える

働きやすいオフィスへ

2020年4月のSMASフリートとの統合を見据え、2019年度は東京本社と大阪本社のオフィスレイアウトを大幅に変更し、働きやすい職場環境を整備しました。オフィスグループワークに適したベンチ型のミーティングスペースやホワイトボードに囲まれたアイデア出しスペース、データや資料作成など、一人だけで業務に取り組める集中ブースを新設し、働きやすいオフィスが実現しました。

また、フリーアドレスを見据え、Wi-Fi環境の整備やデスク周りの見直しを行うことで、ペーパーレス意識の向上につながったり、全社員のPC入れ替えを行い、いつでもどこでもノートPCを持ち歩けることで、個人の多様性に合わせて効率的な仕事ができる環境が整いました。(P.16もご参照ください)

新たなWorkstyle

世界での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を受け、社員とその家族の安全確保および事業継続のための感染症リスクマネジメントとして、2020年3月より全役員に対して、可能な限りテレワークを実施することとなり、奇しくも多くの役職員がテレワークでの業務継続を実践することとなりました。また、自宅からでもアクセスでき

るWEB会議も社内外問わずコミュニケーションツールとして活用しています。

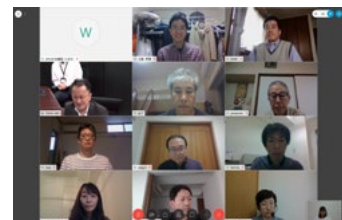
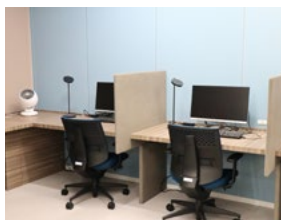
当社ではこれまでも高次元のワーク・ライフ・バランスの実現、多様な人材の活躍促進に向けて取り組んできており、これからはさらに「新たな生活様式」に合わせた働き方をしてまいります。



モニターつき会議室



事務作業などに利用できる集中ブース



WEB会議の様子

健全な企業活動 を支える ガバナンス体制

16 平和と公正を
すべての人に



■コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社では、経営理念と行動指針を経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での「拠り所」と位置づけています。「経営理念」「行動指針」に掲げる考え方を実現するため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えています。

コーポレートガバナンスの体制

■取締役会

原則毎月1回、取締役社長が議長となり、取締役会を開催し、社則に定める重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督しています。取締役10名のうち、社外取締役4名(2020年6月末現在)を選任することにより、その実効性を強化しています。また「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

■監査役

監査役5名(2020年6月末現在)を選任し、任意の機関である監査役協議会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめとした重要会議に出席するほか、業務執行に関する重要な文書の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。

■経営会議

業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置し、経営に関する重要事項の審議・決定を行っています。社長が主宰し、社長が指名する執行役員によって構成されています。

また、執行役員制を導入して、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、業務執行の迅速化を図っています。

■ リスクマネジメント

基本的な考え方とリスク管理体制

当社では、事業に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、リスク管理を行うに際しての基本的事項を「総合リスク管理規程」として制定し、信用リスク、市場リスク、残価リスクなど、管理すべきリスクの種類を特定、所管部を明確にし、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

■ 事業継続計画(BCP※)

あらゆる災害・事故などの非常事態に際し、それらを乗り越えて事業を継続し、お取引先の日々の業務をサポートすることにより、社会の安定と持続的発展に貢献します。

そのために、非常時対応の諸規則を定め、これを実践するための定期的な訓練、研修会を開催し、対応力の維持・向上に日々努めています。

※Business Continuity Planの略称

■ 情報セキュリティ

当社では、会社のすべての業務やそれに関わる組織、ヒト、および情報資産に適用される「情報管理規程」と、その中でもより高度な管理体制が必要とされる電子化情報に係る「情報システムセキュリティ規程」および関連社内規程に基づき、次の事項の適切な運用およびそのための体制・仕組みを構築するとともに、外部環境に対応するため、定期的な見直しを行っています。

- ①法令遵守の観点に基づく情報資産の適切な取り扱い
- ②情報資産の保護
- ③情報セキュリティに関する役割、責任、実施事項の明確化
- ④情報セキュリティ意識ならびに知識の向上

またセキュリティ対策として、オリンピックをはじめ世界的に注目されるイベント開催に伴い想定されるサイバー攻撃の激化、急速に高度化・巧妙化するサイバー攻撃手法から情報資産を守るために、各種技術的対策を強化、また「情報セキュリティの基本はヒト」とらえ、社員教育といった人的対策も併せて講じています。

■ 個人情報保護

当社は、お客様の個人情報を適法かつ公正な方法で収集・利用し、適切に管理することが事業活動の基本であり、社会的責務であると考えています。従って、お客様の個人情報を取り扱う場合には、「個人情報の保護に関する法律」「プライバシーポリシー」および社内規程を遵守して、お客様の当社に対する期待と信頼に応えていきます。

当社の「プライバシーポリシー」については、WEBサイト内に開示しています。

(<https://www.smauto.co.jp/require/privacy/index.html>)

未来へのコミットメント

当社では、多様化・複雑化するリスクに関する情報を幅広く収集しながら、事業継続計画(BCP)、情報セキュリティ、ならびに個人情報保護などの領域への適切な対応を実施していきます。



人権の尊重と 働きやすい 職場環境の整備



■人権の尊重と働きやすい職場環境の整備

基本的な考え方

当社の財産はヒトであり、ヒトが成長することで会社も成長できるという基本的な考えのもと、高い志を持ち、何事にも積極的にチャレンジしていく集団であると自負しています。

若手には積極的にチャンスを与え、困ったときにはバックアップする体制のもと、のびのびと社員が成長できる環境が整っています。社員こそが当社の最大の強みと考えています。

労働安全衛生

社員の健康維持・増進および労働災害の防止の観点から、快適な職場環境の形成を促進するために、定期健康診断の実施や毎月産業医を交えての衛生委員会の開催、全事業所を統括する産業医を配置し、社員の健康管理や衛生管理に対する助言指導を受けています。

また、メンタルヘルスへの取り組みとして、人事部内に専門担当者を配置するだけでなく、社外EAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)会社を活用した専門医による面接・電話カウンセリングなどの専門家によるバックアップ体制も整えています。さらに、年1回全社員に対してストレスチェックも実施しています。

人権の尊重

差別のない職場づくりを推進していることはもとより、各種ハラスメントの撲滅にも力を入れ、定期的に研修会を実施するなど、人権尊重意識をより高める啓発活動にも積極的に取り組んでいます。また、人事部内に専用の窓口を設け、救済体制も整備しています。

ダイバーシティへの取り組み

多様な人材、多様な価値観、多様な強みを持つ人材の一人ひとりがイキイキと活躍できることが、当社の持続的な成長と発展につながるという考え方のもと、ダイバーシティ&インクルージョンおよび「ワクエボ」と称した働き方改革を促進しています。社員へはワーク・ライフ・バランスの観点も踏まえた今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、管理職層に対してはダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み浸透と意識改革のための各種セミナーを継続的に行っています。

■女性活躍推進

女性活躍推進をダイバーシティ推進の一環とし、女性が積極的にキャリアを積み、ますます活躍できる会社になる取り組みを進めています。

用語解説

女性活躍推進法

職業生活において、女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定されました。これにより、2016年4月1日から、労働者301名以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられています。

●女性活躍推進法*に基づく行動計画開示

【目標】

1. 総合職群の男性平均勤続年数に対する女性平均勤続年数の割合を70%以上とする
2. 毎年女性管理職を1~2名登用する

【主な取組内容】

- ・トップメッセージの継続的発信
- ・女性活躍推進に関する各種情報発信
- ・マネジメント職向け女性活躍推進セミナー継続開催
- ・女性管理職候補者の外部セミナー派遣
- ・女性管理職候補となる人材の採用
- ・各階層別研修にキャリア研修を導入
- ・育児休暇復帰者セミナー(仕事と育児の両立とキャリア意識)

■育児休暇

仕事と育児の両立を支援するために、育児休暇制度および短時間勤務制度の導入だけでなく、さらなる両立支援とキャリア形成・継続を目的として時差出勤制度を導入しています。

職場復帰を円滑に行うために、休暇取得者および上司向け冊子として『働くママにエール! 仕事×子育て両立BOOK』を発行し、休暇前および復職時の面談には共通ツールとして活用しています。

■有給休暇・残業などの勤務制度

年間総労働時間の短縮を図るため、全社員年間10日以上の有給休暇取得を推奨しています。有給休暇は半日や4分の1日など、時間単位の取得が可能です。

また、時間外勤務は原則事前申請制としており、1日の業務を計画立てて効率良く実行する習慣づけとともに、一定時間以上の時間外勤務に至った際には人事部が対象者の上司に経緯や今後の対策を確認することで、適正な労働時間の管理を行っています。また、週1回の「ノー残業デー」をルール化しています。

■テレワーク・時差出勤での働き方改革

2018年10月より、「在宅」または「在宅以外の社外」での勤務が可能となるテレワーク制度を導入しました。また、社員が1日単位で時差出勤できる「ワク時差」もトライアルを実施しています。「ワク時差」を併せて活用することで、時間や場所にとらわれない多様な働き方をさらに推進しています。



『働くママにエール!
仕事×子育て両立BOOK』

人材育成

■人材育成

当社の教育研修体系は、「OJT教育」「集合研修制度」「自己啓発支援制度」の3本柱で構成されています。加えて、経団連、住商ビジネスカレッジ、日経ビジネス提携の一般大学のセミナーへの参加など、公募型研修メニューの充実・拡大を実施しています。

人材育成は、職掌別、年次別、階層別、目的別に必要とされる各種研修を組み合わせた育成体系を構築し、年度ごとに見直しを図っています。

また、グローバル要員(海外勤務者)の育成については、英会話スクール受講料補助制度やTOEIC®スコア取得報奨金制度、海外トレーニー制度などを設けています。

■評価制度

当社の評価制度は、日々のプロセスや結果を振り返るためのシステムにとどまらず、社員に求められる要件を明確に定義し、評価を通して、今後伸ばすべき能力や取るべき行動は何かということへの気づきの機会を与え、その後の成長に結びつける「人材育成」に主眼を置いています。

また、毎年実施している「自己申告制度」において、全社員の職務環境・状況だけでなく、将来的なキャリアプランなどについても把握し、その後の育成につなげる体制を構築しています。

未来へのコミットメント

当社では、①新しいことへチャレンジする、②真に価値ある業務に取り組む、③自分らしく充実感を持って働く、の3点をコンセプトに、各職場が主体となって多様な人材が活躍するための働き方改革を進めています。

今後は、ダイバーシティの推進、自律的なキャリア形成の支援や新人事ローテーションの実行など、各種取り組みや施策を講じ、新しい価値を生み出す組織への進化を目指していきます。



2019年度の取り組み

総務部が中心となって、東京本社と大阪本社のオフィスレイアウトを大幅に変更し、働きやすい職場となりました。東京本社の様子をご紹介します。



VOICE

イキイキ・ワクワク働ける職場環境づくり

オフィスの観点から、これからの当社において何が必要か、どうすれば社員に喜んでもらえ、イキイキ・ワクワクした職場環境が提供できるか、ということを考えました。

また、時代の流れとして、働き方の多様化、コミュニケーションの活性化、生産性の向上が求められています。

そこで、個人の業務効率を上げる「集中ブース」、チームでアイデア出しを行う「ideaブース」、ミーティングの効率を上げるための「ディスプレイ付きファミレスブース」、スタンディングでの「打ちあわせスペース」、仕事以外の際にも使えるコミュニケーションスペースとしての「カフェテリア」などを多数設置しました。



総務部
石渡 康修

環境への 取り組み

13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



■ 環境への取り組み

基本的な考え方

当社は2003年1月より、住友商事株式会社の統合認証方式に参画して環境に配慮した事業活動を進め、2003年8月の東京本社、大阪本社を皮切りに、2020年3月末現在、全国34拠点でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しています。

住友商事グループの環境方針は以下の通りです。当社はこの方針に基づき、環境マネジメントシステムを活用し、地球にやさしい事業活動を継続しています。

●住友商事グループの環境方針

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規及び同意した協定等を遵守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4. 気候変動への対応

気候変動の緩和及び気候変動の影響への適応に十分配慮する。

5. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

6. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

7. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

8. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

9. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

■ 本業を通じた環境配慮

次世代モビリティ推進室におけるEV※への取り組み

当社では、次世代モビリティ推進室が中心となって、EVをはじめとした環境配慮型モビリティの導入を支援し、地球環境の向上を目指しています。

また、当社は2009年度より社用車に日産自動車「リーフ」などのEVを積極的に導入しています。社用車から排出されるCO₂削減のほか、社員自らEVを運転した経験を活かし、その特性や効果的な運用方法などのポイントを、運転者の声としてお客さまにお伝えするためです。

さらに、経済産業省主催の電動車活用社会推進協議会に参加し、国や自治体、他企業との取り組みを加速させたり、お客さまの導入ハードルを下げるために、充電器などのインフラ面から運用に至るまでトータルサポートできるスキーム構築に取り組んでいます。

※Electric Vehicle(電気自動車)

EVの新たな二次利用を最大化する「EVカスケードリユースプロジェクト」

当社は、日産自動車、住友商事とともに、リユースEV(中古EV)の新たな二次利用を促進する取り組みとして、「EVカスケードリユースプロジェクト」を2018年度より始動しました。

中古車としての再利用にとどまらず、EVやバッテリーの個々の能力変化に応じた二次利用手法を事業モデル化し、限られた区域内での活用や定置型の蓄電池としての使用など、EVの機能を余すことなく発揮できるよう尽力しています。

当社はお客さまの用途に応じてEVの活用方法の幅を広げ、利用を促進することで、CO₂排出量の削減に貢献するとともに、停電など非常時における電源車としての利用も推進していきます。

VOICE

地球にやさしいEV、BCP対策にも活躍

2019年9月に発生した台風15号の影響による大規模停電時に、当社のリース車両(リユースEV)が活躍しました。

千葉市内において非常用電源を持たない福祉施設や避難場所に重点的にEVを電源車として配備したほか、ガソリン不足の状況下で市の公用車としても活用していただきました。

リユースEVということで電源車としての性能に懸念はあったものの、一定の使用範囲では十分役に立つことが実証され、「千葉市からも大変感謝された」とお客さまより報告を受けました。

日本は災害大国なので、EVを単なるクルマとしてだけでなく、電源車としての活用についてもアピールし、普及につなげていきたいと考えます。



次世代モビリティ推進室
渡邊 涼

■ 自社での取り組み

基本的な考え方

当社では、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、経営理念のVisionに「お客さまに満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」と掲げるだけでなく、企業として自らも地球環境の向上に貢献していくべきと考え、オフィスでの照明やペーパーレス化の推進など、社員一人ひとりができる環境への取り組みを行っています。

■ モビリティ・ミックスによる環境への取り組み

当社は「モビリティ・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指しており、自ら「モビリティ・ミックス」を実施しています。

従来、営業活動において、221台の社用車を利用していましたが、社用車の稼働率が高くなる最適な台数を割り出し、社用車を2割削減しました。

削減の結果、社用車が不足する場合は、公共交通機関で移動、最寄り駅・ターミナルからお客さままでのラスト1マイルをレンタカーやカーシェアで移動するなど「モビリティ・ミックス」を取り入れ、環境に配慮した営業活動を行っています。

■ 会議の効率化

当社では、誰でもどこからでも必要な会議に参加できるよう、ペーパーレス会議やTV会議、WEB会議などのシステム環境を整えています。経営会議をはじめ各委員会、部内会議等はペーパーレス会議を、本社と地域営業本部・支店をつなぐ会議や研修はTV会議を、お客さまやお取引先との商談や、テレワーク時はWEB会議を推奨しています。場所を問わず、資料や画面を共有しながら打ちあわせが行えることで、出張や外出に伴う時間やコスト、環境への負荷を抑制するだけでなく、柔軟な働き方にも対応しています。

■ 電子契約

当社では、自動車リースやメンテナンスなどの契約を「電子契約」で締結する仕組み（「電子契約システム」）を構築し、お客さまへ提供しています。電子契約することで、事務用紙の削減だけでなく、お客さまにとって手間のかかる契約書保管の業務も不要となります。電子契約は、自動車リース・メンテナンスなどの契約の約40%を占めており、環境への配慮やお客さまの業務削減につながる取り組みとして、引き続き推奨していきます。

VOICE

「電子契約」でテレワークにも対応

環境への配慮、ならびに郵送・保管費用などのコスト削減に資する電子契約は、「郵送を待たずスムーズに契約でき、早くて良い」と時間効率の面でも好評価をいただいています。その他、当社の電子契約の特長は、ID・パスワードによるログイン認証に加え、あらかじめ届け出のあった端末からしか電子署名ができないようあえてセキュリティレベルを高めている点です。これにより情報管理を重視されるお客さまに安心してご利用いただいています。最近では新型コロナウイルス感染症の予防策としてテレワークなどの柔軟な働き方へも対応しています。



ビジネスエキスパート企画部
北村 三千代

■ 中長期環境目標

当社は、2017年2月に新たな「中長期環境目標」を策定し、より具体的な目標を設定するとともに、当社ビジネスにおける環境負荷を把握し、進捗状況の確認を行いつつ、その削減に努めています。また、これまで以上に環境経営の周知・徹底を行うため、2020年度に中長期環境目標の見直しを行う予定です。

環境ビジネスの拡大	
① 次世代自動車 リース取引の推進	日本政府『自動車産業戦略2014』資料内で示す乗用車種別普及目標を参考に、乗用車(軽乗用車含む)仕入台数に占める次世代自動車(電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HV)、クリーンディーゼル車(CD))の割合が、2020年までに40%、2030年までに50%となるよう、環境に配慮した提案活動を行っています。
② メンテナンス リース取引の推進	メンテナンス管理車両の点検を適正時期に実施できるよう、走行距離や利用実態に適した点検サイクルを推奨しています。適正時期に点検を実施することで、部品交換・補充・整備(オイル交換・タイヤの空気圧チェックなど)を適切に行うことが可能となり、燃費の向上やCO ₂ 削減、および車両故障の削減による省資源化をサポートします。 (1) メンテナンスリース取引のさらなる推進: 2020年までに現状以上のメンテナンスリース比率を目指します。 (2) 適正な点検整備と消耗品交換の実施: 自動車の性能向上を考慮し、メンテナンス車両データを活用して、最適な点検時期・部品交換基準に見直しをすることで、無駄のない消耗品交換を実施します。
③ 環境配慮型商品・ サービスの取引推進	環境に好影響を与える商品・サービスの提供を行います。 (1) 故障修理時の再生部品使用: メンテナンス管理車両の部品交換の際には、可能な限り再生部品を使用することで省資源化につなげています。 (2) エコタイヤの利用: メンテナンス管理車両のタイヤ交換時には、低燃費(エコ)タイヤを利用するよう促しています。エコタイヤの利用拡大により、管理車両の燃費が向上し、CO ₂ 排出量削減をサポートしています。 (3) 工場オンラインシステム促進によるペーパーレス化の実現: 整備工場と当社間でオンラインシステムを導入し、請求書類などのペーパーレス化を促進しています。
環境関連法規の遵守徹底	
廃棄車両処分時の 環境関連法規の 遵守状況チェック体制	当社は環境関連法規の遵守を目的として、当該法規を把握するとともに、遵守状況をチェックしています。 (1) 自動車リサイクル法: リース満了車両の廃棄を委託する業者については、「解体業許可証」および「引取業者通知書」のコピーを確認として、当該事業の認可が下りている解体業者であることを確認しています。また、委託先解体業者の「解体業許可証」および「引取業者通知書」の更新期限管理を徹底しており、更新時期には当社から解体業者に対して更新が完了していることの確認を行っています。 (2) フロン排出抑制法: 冷蔵・冷凍車などの解体時にフロンが発生するリース満了車両については、フロン排出抑制法に則りマニフェストを発行し、車両の廃棄は第一種フロン類充填回収の資格のある業者に委託しています。また、リース満了後の冷蔵・冷凍車を再販する場合は、法令に則り「簡易点検記録簿」が車両に搭載されていることを確認し、法令で定められた簡易点検を実施してから再販しています。
環境保全意識の向上	
① 電力消費量の削減	1人あたりの電力消費量が前年度を下回るよう、こまめな消灯、PC電源オフ、照明交換(蛍光灯→HF管・LED)などの工夫を行います。
② 事務用紙使用量の削減	1人あたりの事務用紙使用量が前年度を下回るよう、TV会議・ペーパーレス会議の活用推進や、不要な印刷・コピーの削減を行います。
③ 社用車に占める次世代 自動車(EV・HV・CD) 導入率の向上	2020年までに社用車に占める次世代自動車(EV・HV・CD)の割合が40%以上となるよう、環境に配慮した計画的な社用車入替を行います。

未来へのコミットメント

環境配慮型モビリティの導入ハードルを少しでも下げるべく、充電器・V2H[※]などのインフラ面から運用に至るまでトータルサポートできるようなスキーム構築に向けて取り組みます。

※V2H=[Vehicle to Home]の略。クルマに蓄えた電気を家で使う仕組みのこと。



サプライチェーンでの取り組み



■ サプライチェーンでの取り組み

基本的な考え方

当社では、お客様の車両を仕入れ、お客様の効率的なクルマの利用をサポートし、メンテナンス管理を行い、リース満了車両を売却するまで、自動車ディーラー、メンテナンス工場、解体業者など多くのサプライヤーと関わっています。サプライヤーに対しては、法令・規制などを遵守し、倫理的に行動するだけでなく、自動車を取り扱う会社として環境に配慮した行動を求めています。



■ 環境に配慮したメンテナンス部品の活用

当社では、メンテナンス管理車両の故障修理時に部品交換が発生した場合、再生部品(中古・リビルト部品)を必要に応じて利用したり、タイヤ交換時には低燃費(エコ)タイヤを積極的に利用し、CO₂排出量削減や省資源化に貢献しています。

■ 適正時期での点検実施

当社は、メンテナンス管理車両において、走行距離に応じた適正なタイミングで、オイル交換やタイヤの空気圧チェックなどの点検や部品交換を行うよう推奨しており、燃費の向上やCO₂排出量削減、車両の使用可能年数の延長による省資源化を図っています。

■リース満了車両の適切な処分

当社では、毎年5万台以上のリース車両が満了となります。リース満了車両は、経過年数や走行距離などの車両状態によって、リース車両に特化した入札会やオークションにて販売し、リサイクルしています。また、廃棄処分する場合には、マニフェスト管理や解体業者の資格有無など、法令に則り適正に処理が行われるよう、管理を徹底しています。

■当社独自の品質管理システム「SMAS-QMS」の運営

当社では、お客さまに提供するメンテナンスサービスの品質を高めるため、2018年度より、「SMAS-QMS(住友三井オートサービス・クオリティ・マネジメント・システム)」を展開しています。

メンテナンスサービスの品質は、技術面・対応面・設備面が組み合わさって形成されています。お客さまに納得いただき、安心して点検整備を受けていただくため、点検前の問診と納車時の作業内容の説明を重視し、メンテナンスサービスの品質向上に努めています。



『サービス向上マニュアル
メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』

『SMASメンテナンスニュース』

2019年度の取り組み

SMAS-QMSの活動として、提携メンテナンス工場に対し、法令遵守・個人情報の取り扱い・整備ミス防止の取り組み・クレーム発生時の体制・車両事故防止の取り組み・外注作業の完成検査・PCなどのパスワードの設定など、当社独自の確認項目(33件)について、アンケート方式のセルフQC(クオリティ・チェック)活動を行い、292拠点から回答いただきました。

その中から改善が必要とされる項目については、全国13拠点の管轄のカスタマーサポートセンターが個別に対応し、メンテナンスサービスの品質向上活動を実施しました。また、近年増加しているタイヤ保管サービスのタイヤ保管倉庫にも訪問し、保管状態や管理体制を確認しています。社内においても、9拠点のカスタマーサポートセンターに対し社内QCを実施し、過去に発生したトラブル対策の定着を確認しました。

未来へのコミットメント

2020年から施行された特定整備制度においても、安全運転支援装置の機能確認が重要視されています。今後、さらにスキャンツール(故障診断機)を用いた、電子制御装置の整備がお客さまの安全・安心に大きく影響する時代になってくることが予想されます。

当社自らスキャンツールの機能を学び、スキャンツールメーカーや、提携メンテナンス工場と一体となり、さらなる整備品質の向上に取り組みます。

また、サービス部門で発行している、『SMASメンテナンスニュース』を通じて、実際に車両をご使用されている方だけでなく、そのご家族や関係者にもお役に立てる情報を提供し、モビリティサービスの向上に努めます。



CS向上への 取り組み

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナースhipで
目標を達成しよう





CS向上への取り組み

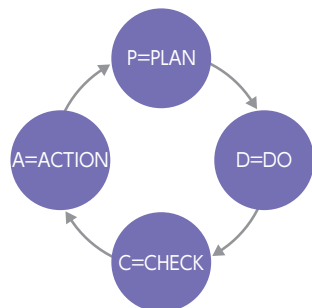
基本的な考え方

当社は、「お客さまに満足と感動を提供し続ける」ことを経営理念のVisionに掲げており、お客さまの声や期待に応え続ける企業を目指しています。そのために、お客さま目線で最善のソリューションを提供するとともに、当社すべての部門で総合力を発揮し、CS(Customer Satisfaction)の最大化を追求いたします。

●お客さまの声への全社対応

CS向上を全社的に推進するために、現場・関係各々が連携し、全社でPDCAサイクルを回し続けています。PDCAサイクルを回し続けることにより、経営理念に基づいたCS活動を社内に浸透させ、企業風土や文化を醸成しています。

●PDCAサイクル図

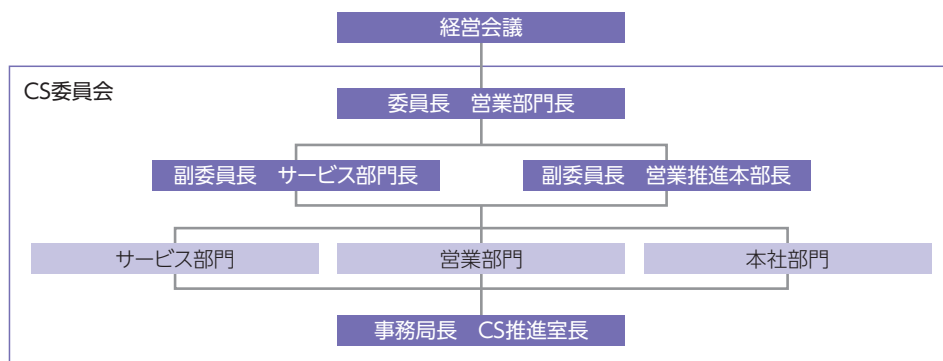


P	・課題、施策をCS委員会での協議、経営会議の決議を経て決定
D	・現場、関係各々が連携して、課題、施策を実行
C	・現場でお客さまの声を収集
A	・CSおよび社員意識調査結果ならびに現場におけるお客さまの声の収集により、課題を整理し、施策の改善策を検討

CS委員会

全社を横断する組織としてCS委員会を設置し、CS活動に関する方針や課題、施策などを協議しています。また、重要なクレーム案件に関する情報共有や対策の協議も行っています。

委員会構成図



2019年度の取り組み

CSアンケート

当社は、より一層お客さまにご満足していただくため、当社の商品・サービスをご利用のお客さまへ、3年に一度の「CSアンケート」を2019年度に実施しましたので、結果をご報告いたします。

1. 調査の目的

「顧客満足度」のさらなる向上を目指し、当社に対する印象やどのようなことを期待しているかを把握し、当社商品・サービス・営業品質の向上につなげるため。

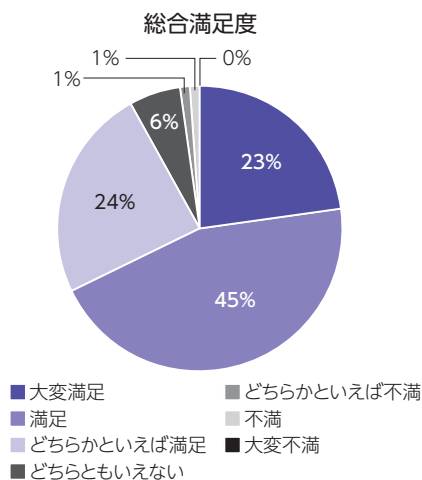
2. 調査の実施方法

お客さま約40,000社のうち、ランダムに抽出した約1,000社のご担当者に対して回答を依頼。(回答率 約55%)

3. 実施期間

2020年2月3日から2月28日まで

4. 調査結果



お客さまから多く寄せられた声

こちらの状況を踏まえた上で、的確かつ前向きなアドバイスをくれました。

現地の細かい要望に対応してくれたり、トラブル時に迅速な対応をいただいています。

当社の要望に、さらに真摯に耳を傾け、最善の情報提供や提案をしてほしい。

無理なお願いをしたときでも、柔軟に対応してもらえると助かる。

■交通事故削減の取り組み

クルマ社会の発展とともに成長する当社は、交通事故のない安心・安全な社会の実現に向けて、お客さまの交通事故削減を支援することは重要な使命と考えています。当社では、1998年に安全運転の啓発と交通事故削減のお手伝いをする専門部署を設置し、お客さま企業の交通事故ゼロを目指し、サポートを続けています。

企業ドライバーによる交通事故は、企業の社会的責任を伴うため、企業向けの安全運転講習会、提携自動車学校のネットワークを活用した実車研修「ADST(Advanced Driving Skill & Technique)トレーニング」など、法人に適したプログラムを提供しています。



安全運転講習会



「ADSTトレーニング」

■パートナー企業との取り組み

当社は、自動車リースのパートナー企業へ、16地域ブロック別の定期的な「ブロック会」開催や優秀代理店の表彰、経営者層向けの「経営者情報共有会」、実務に活用できる研修会の実施など、さまざまな取り組みを行っています。また、営業ツールや会報誌の提供を通じ、パートナー企業とその先のお客さまへのCS向上に取り組んでいます。

優秀代理店表彰式開催
(プレミアムクラブ10周年記念)リースバック営業
ロールプレイング研修

未来へのコミットメント

当社は、CSアンケートにおいてお客さまからいただいたお褒めとお叱りの言葉を真摯に受け止め、お客さまの課題解決につながる積極的な提案やお客さまの要望に対する柔軟な対応を行うことで、CS向上に努めます。

また、テレマティクス車載器を活用した安全運転推進や企業における交通事故の分析を通して、交通事故を削減し、安心・安全な社会の実現を目指します。



コミュニティ への参画



■ コミュニティへの参画

基本的な考え方

クルマを扱う当社の事業活動は、地域にさまざまな側面で影響を与え、地球環境へ負荷をかけることが必至です。そのため、当社はお客さまはじめ、お取引先や株主、地域コミュニティや社員などのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを取りながら、一緒に社会課題の解決に向けて、取り組み続けなければならないと考えています。

貧困、地球規模での環境悪化などの社会課題は当社だけで解決できる問題ではありませんが、社会を構成するパートナーとして社会の要請に応え、次世代の育成や地球環境の向上ためにCSR活動を行っていきます。また、コミュニティへの参画を通じて、社会課題解決やSDGsに対して、企業だけではなく、社員一人ひとりの意識を高め、小さなことでも参加して可以从容に実践してまいります。

■ 献血

自動車リース事業を行う当社は、交通事故による被害者救済も解決すべき社会課題の一つと考えています。交通事故などによるケガや病気により、輸血を必要とされる方を救うため、年2回東京本社と大阪本社において、グループ企業や地域コミュニティも参加できる献血活動を行っています。献血活動を通じて、社員をはじめステークホルダーの皆さまが社会課題に向き合い、小さなことでも可以从容に取組む姿勢を大切にしていきます。

■ 全日本空手道連盟への支援

当社はSDGsのGoal3「すべての人に健康と福祉を」に向き合い、未来を支える健全な青少年の育成を目指し、「公益財団法人全日本空手道連盟」とサポーター契約を締結しています。空手道は強い精神力や礼儀正しさが身につくとされる武道で、東京2020オリンピックの競技種目として注目されています。



大阪本社での献血活動



「SMASの森」ボランティア活動



下草刈り

■森林保全活動「SMASの森」づくり

当社は、経営理念のVisionで「クルマ社会の発展と地域環境の向上に貢献」することを掲げています。業界トップ企業として、本業を通じて排出されるCO₂削減に取り組むのはもちろん、社員一人ひとりが事業と環境への関わり方を意識し、地球環境の大切さを学ぶことを目的に、2017年度より森林保全活動を行っています。

神奈川県南足柄市にある「SMASの森」と名付けられた森林を、年4回、10年にわたり社員がボランティアで植樹や下草刈り、間伐を行い、森を育てていく予定です。木が育ち、健全な森になるまでには数十年から百年ほどの時間がかかり、当社の活動はその一部の微々たるものですが、SMASが続く限り、未来の子どもに住みやすい地球環境を残す取り組みを行っています。

■余剰カレンダーの寄贈

年末に、お客さまやお取引先から頂戴したものの、余剰となったカレンダーを、社会福祉法人への寄贈やNPO法人が運営するカレンダー市に送付することで、社会の第一線から退かれたお年寄りの方や障がいのある方などカレンダーを必要とされる方へお届けする活動を毎年続けています。

社会の中でカレンダーを必要とされる方を見つけ、お届けする活動を行うことで、廃棄されるはずのカレンダーに新しい価値が生まれ、社会の循環につながっています。

■その他活動実績

- 公益財団法人交通遺児育英会へ寄付
- 公益財団法人日本ユニセフ協会へ「ユニセフ募金」としての寄付
- 公益財団法人日本補助犬協会を通じた、引退した補助犬の支援プログラムへの参加・寄付
- 認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構への寄付
- NPO法人Table for Two International「Cup for Two」プログラムへの参加
- 公益財団法人新国立劇場運営財団法人賛助会員
- 公益社団法人大阪フィルハーモニー協会正会員
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参画しての分科会活動
- NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンへの株主優待品や防災用の非常食・水の寄贈

未来へのコミットメント

当社は、SDGsに掲げている地球規模の環境問題、社会課題を解決するために、独自でできることには積極的に取り組み、当社だけではできないことには、株主をはじめ、地域やお取引先とパートナーシップを組み、持続可能な社会の実現を事業を通じて実践していきます。

例えば、整備工場の人手不足解消に向けた点検サポートツールや地域に根差したMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)への取り組みなども手がけ始めています。地域やパートナー企業とともに当社は、社会課題の解決につながる、誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目指していきます。



人事関連主要データ

		2017年	2018年	2019年
従業員数	計	1,446名	1,475名	1,513名
	男性	838名	849名	867名
	女性	608名	626名	646名
平均年齢	全体	38歳11カ月	38歳11カ月	39歳0カ月
	男性	42歳4カ月	42歳4カ月	42歳3カ月
	女性	34歳3カ月	34歳5カ月	34歳9カ月
新卒採用	計	49名	62名	54名
	男性	22名	22名	19名
	女性	27名	40名	35名
有給休暇消化率	全体	72%	74%	74%
健康診断受診率	全体	99%	99%	99%
育児休暇利用者数	全体	30名	24名	32名
復職者数	全体	25名	21名	24名

※従業員数、平均年齢および新卒採用は各年4月1日現在、その他項目は各年度末状況となります。

環境目標の進捗状況

●当社仕入台数に占める次世代車両の割合目標と進捗状況

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (目標)	2030年度 (目標)
EV・HV・CD割合	34.2%	40.3%	43.4%	40%	50%

●メンテナンスリース取り引きのさらなる推進

	2018年3月末(実績)	2019年3月末(実績)	2020年3月末(実績)
メンテナンス リース比率	69.4%	71.1%	75.1%

●1人あたりの年間電力消費量 ※全営業拠点ベース

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
1人あたりの 電力消費量	1,030kWh (前年度比△2.9%)	1,012kWh (前年度比△1.7%)	984kWh (前年度比△2.0%)

●1人あたりの年間事務用紙使用量 ※2014年度使用量を100とする／全営業拠点ベース

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
1人あたりの 事務用紙使用量	90.2	83.6	67.9

●社用車の次世代車両導入率

区分	2019年3月末(実績)	2020年3月末(実績)	2020年(目標)
社用車に占める EV・HV・CD導入率	31.0%	39.4%	40.0%

■ その他環境関連情報

● 「他人から供給された電気の使用」によるCO₂排出量 ※全拠点ベース

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
CO ₂ 排出量	887t-CO ₂	832t-CO ₂	827t-CO ₂

● EV契約台数

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
EV契約台数	921台	915台	891台

● 社用車から排出された年間CO₂排出量

	2017年	2018年	2019年
社用車CO ₂ 排出量	439t	405t	293t

● エコ検定合格者数

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
エコ検定合格者数	4名(累計62名)	11名(累計73名)	12名(累計85名)

● エコキャップ回収量

	2017年度(実績)	2018年度(実績)	2019年度(実績)
エコキャップ回収量	61,920個	90,300個	73,100個
CO ₂ 削減効果*	453kg-CO ₂	661.5kg-CO ₂	535.5kg-CO ₂

※エコキャップを焼却しなかったことによるCO₂削減効果

■ RMS(リスクマネジメントソリューション)の主な活動実績

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)
① コンサルティング・安全運転講習会実施回数	約1,200回	約1,100回	約800回
② 実車研修「ADST(Advanced Driving Skill & Technique)」受講者数	約10,100名	約11,500名	約10,000名
③ 交通安全啓発ツール『人とクルマの笑顔通信』配信先	約2,600件	約3,000件	約3,000件
④ 安全運転支援車載器の装着台数	約32,000台	約58,200台	約77,600台

●会社概要

【商号】

住友三井オートサービス株式会社
Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited

【本店所在地】

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【設立】

1981年2月

【事業内容】

1. 各種自動車・車両リース・割賦販売
2. 各種自動車・車両の整備修理、検査、点検に関する業務
3. 中古自動車・車両の売買
4. 金融業務
5. 上記1～4に関連する一切の業務

【資本金】

13,636百万円

【株主】

住友商事株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井住友ファイナンス&リース株式会社
日立キャピタル株式会社

【グループ会社】

株式会社エース・オートリース
マツダオートリース株式会社
株式会社セディナオートリース
SMAサポート株式会社
スペース・ムーブ株式会社
Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.
Summit Auto Lease Australia Pty Ltd.
SMAS Auto Leasing India Pvt. Ltd.
日立キャピタルオートリース株式会社
MOBILOTS株式会社

【主な加盟団体】

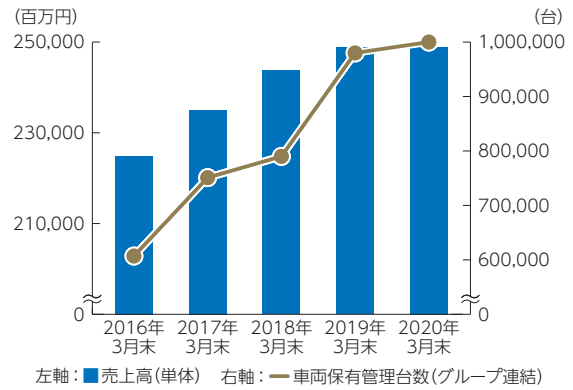
一般社団法人日本自動車リース協会連合会
公益社団法人リース事業協会
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人日本クレジット協会

【WEBサイトについて】

当社WEBサイトの会社案内ページでは、CSRの取り組みについての情報以外に、企業情報なども詳しく掲載しています。ぜひあわせてご覧ください。

<https://www.smauto.co.jp/company/index.html>

●業績推移



●ISOへの取り組み

- ・ISO14001(環境マネジメントシステム)を全国34拠点で取得。
- ・ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)を全国34拠点で取得。

●編集方針

当社は、2013年度より『CSRレポート』として、CSR活動を取りまとめ、年1回公表してまいりました。本年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更し、2019年度のCSRの取り組みだけでなく、当社がかかえる課題や持続可能な社会の実現に向けた「未来へのコミットメント」も行っています。これから「New SMAS」として、社会課題の解決とビジネスの両立となる、持続可能な取り組みを加速させていくための第一歩と考えています。

本レポートを通じて、お客さまやお取引先などのステークホルダーの皆さまに、SMASのCSRや持続可能な社会の実現に向けての取り組みをご理解いただければ幸いです。

【レポートの対象期間】

2019年4月1日～2020年3月31日(2019年度)
※一部に2020年4月1日以降の内容も含まれます。

【参考にしたガイドライン】

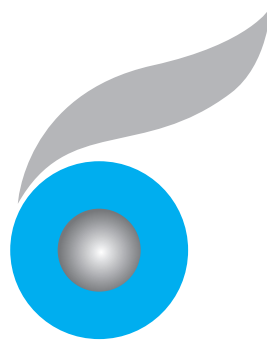
国際規格ISO26000『社会的責任に関する手引き』
環境省『環境報告ガイドライン』

【参加イニシアチブ】

2014年3月「国連グローバル・コンパクト」署名



当社は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の国連グローバル・コンパクト4分野10原則の価値観を支持、それらを取り入れた企業経営を行っています。



このサステナビリティレポートに関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

住友三井オートサービス株式会社

経営企画部 広報・CSR室

〒163-1434 東京都新宿区西新宿3-20-2

Tel. 03-5358-6669

このサステナビリティレポートは、当社のWEBサイトからダウンロードできます。

<https://www.smauto.co.jp/company/csr/report/index.html>

2020年7月発行